



2024年5月15日

各位

会社名 **株式会社 30ズ**
横浜市港北区樽町三丁目7番60号
代表者名 代表取締役社長 平中 勉
(コード番号 7294 東証 プライム)
問合せ先 取締役専務執行役員 平野 紀夫
(TEL:045-543-6802)

新中期経営計画（骨子）の公表に関するお知らせ

当社は、新中期経営計画『Yorozu Sustainability Plan 2026(YSP2026)』（計画年度：2024～2026年度）を策定致しました。

予測が困難な経済や市場環境の下、当社グループは生き残りをかけ、電動化時代に確固たる存在感を示す成長戦略の構築と道筋づくりを前中期経営計画(Yorozu Sustainability Plan 2023(YSP2023):計画年度 2021～2023年度)の最終目標として取り組んでまいりました。YSP2026では、構築した成長戦略を攻めとする具体的な方策で一層強化、深掘することで、電動化時代を支える存在となり、全てのステークホルダーから「選ばれる会社」を目指し、企業価値の向上を図るべく取り組んでまいります。

その骨子は以下のとおりです。

記

1. 業績目標

	2023年度(実績)	2026年度(目標)
連結売上高	1,814億円	2,100億円
連結営業利益率	2.5%	4.5%
ROE	—(*)	8.0%

*減損影響により当期純損失のため

2. 経営方針

社会の一員としての責務を果たし、成長に向けた攻めの施策で電動化時代を支える存在となり、全てのステークホルダーから「選ばれる会社」になる。

3. 基本方針

- ESG経営のE(環境)経営を武器とし、成長と収益力の取組みと融合することで、事業基盤を強化し、経済的価値の向上を図ります。
- ESG経営のS(社会・人)、G(ガバナンス)を柱に、財務戦略も加えた全体最適化により、経営基盤を強化し、社会的価値の向上を図ります。
- 2つの価値の向上と最大化により、企業価値の向上を目指します。

4. 主要方策

【事業基盤の強化】

1) 新技術・新工法の創出と拡販

電動化時代に求められるニーズに応えるため、新技術・新工法をあらゆる面から創出し、多様な顧客に向けた拡販により、安定した事業基盤の構築を図ります。

■脱炭素に貢献する技術開発と協業による新たな価値の創出

- ・軽量化技術の更なる磨きと製品領域拡大への挑戦
- ・協業による製品付加価値の向上
- ・新興 EV OEM 向けの革新的な製品開発

■多様な顧客に向けた拡販

- ・主要顧客向け電動車用製品の拡販
- ・新しい事業領域への挑戦

2) 収益体質の強化

新車用製品立上げ時の収益最大化を目指した仕組みづくりと、内製の金型や生産設備の競争力強化を図ります。また、地域別に顧客の生産動向を注視し、拠点収益への影響をモニタリングしながら、将来戦略の再構築を行います。

■新車用製品立上げ時の収益最大化

- ・収益最大化に軸足を置いた体制・仕組みづくり
- ・金型・生産設備の開発強化

■顧客の地域別生産動向を見据えた拠点改革の検討

- ・拠点収益モニタリング強化による将来戦略の再構築

3) E(環境)対応を武器にしたものづくり

カーボンニュートラルの実現に向け、トップランナーとして先行する強みを持続するため、Scope2(電気)・Scope1(燃料)の領域で前倒しのチャレンジ目標を設定し、脱炭素生産へのたゆまぬ挑戦を続けます。また、国内で2024年1月に操業を開始したYSMC(*)にて、スマートファクトリーの実現に挑戦します。

*^(株)ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンターの略称

■脱炭素生産へのたゆまぬ挑戦

- ・トップランナー持続のためのカーボンニュートラルに向けた目標前倒し
- ・Scope2(電気)・Scope1(燃料)の推進

■スマートファクトリーの実現

- ・YSMCにおけるモデル工場の実現

【経営基盤の強化】

4) S(社会)・人：エンゲージメントの向上

働く仲間全員のエンゲージメントの向上に向け、健康経営の推進とDE&I(*)の実践の両面からグローバルに取り組みを強化します。

*Diversity(多様性)・Equity(公平性)・Inclusion(受容性)の3つをあわせた言葉

■健康経営の推進

- ・健康で働き“がい”のある職場づくり

■DE&Iの実践

- ・誰もが能力を発揮し活躍できる環境づくり

5) G(ガバナンスの向上)

人権尊重、適正取引など社会からの高まる要請に真摯に応えるとともに、取締役会の実効性向上などのガバナンス強化に取り組みます。

■ガバナンス・コンプライアンスの強化

- ・取締役会実効性の向上と株主との対話
- ・人権デュー・デリジェンスの推進

■適正取引の順守

- ・適正な価格の実現

6) 財務戦略

経営資本を適切に配分し、キャッシュフローを生み出す力と資本効率を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

■株主還元

株主支援に報いるために、安定的・持続的な株主還元を目指します。

- ・1株当たり配当下限値 31円
- ・配当性向 35%以上
- ・業績や配当の水準を考慮し、自己株買いを機動的に実施

■政策保有株

定量的な目標を設定し、更なる縮減を進めます。

- ・中計期間内に10%縮減(2024年3月末時価ベース)
- ・売却で得られた資金は、全額自己株式の取得に充当

この文書に掲載されている業績目標、主要方策等に関する内容は、本文書の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき作成したもので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等の結果は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上